

Q カントリーエレベーターの利用料金ですが、出荷俵数についての大口割引について教えてください。

A 500俵以上の出荷者に対し、1俵当たり175円（税込）の助成となっています。

協議事項

平成31年産米の方針について

Q ナラシ対策については、誰が判断し、どれくらいの補



填をしてもらえるのでしょうか。

A ナラシ対策には10%減収加入と20%減収加入がありま

す。秋田県の10a当たり基準収入より10%、20%減収によりその90%を上限で補償する事になります。ナラシ対策については、秋田県一本の判断となります。

協議事項

次期3カ年計画における体制整備の在り方について

Q 本店の駐車場も狭く、建物も老朽化が進み、次期3カ年計画へ本店建設を含めた本店再編成を盛り込みたいとの説明がされたが、本店建設となった場合、組合員の重荷にならないでしょうか。また、本・支店の統廃合の構想はどこまで考えているのでしょうか。

A 当JAの金融店舗は、本店・医療センター出張所を

含め、6店舗あり、平成30年3月末の貯金高は、1店舗平均66億4千万円で、全国平均（121億円）より極端に少ない状況です。今後も引き続きJAとしての使命を継続的に果たすためには強固な経営基盤を確立する態勢づくりが必要です。現在の本店は取得からすでに51年経過し、老朽化が著しく、駐車場も狭く、利用者にとって不便をかけている状況です。本店建設も視野に入れ、本店と支店の統廃合が必要だと考えております。本店の建設検討にあたり、財務状況など考慮しながら組合員へご迷惑をお掛けしないよう検討してまいります。なお、再編成については、地域インフラとしての重要性を鑑み、能代地区を対象に検討することになります。

Q JA秋田やまもととの合併協議が進まないことについて何が一番の障害となっているのでしょうか。

A これまでの協議において、組合員メリットを追求し、新JAの3カ年計画（H30年～32年）を策定したところ事業利益が

マイナスへ転じたことから、再度、各々のJAで改革も含めた3カ年計画（H31年度～33年度）を策定し、新JAの新たな3カ年計画策定について協議を継続することとなっております。

Q 支店の統廃合となりますとJAと組合員の距離が広がり、農協離れが進むのではないのでしょうか。

A 本店建設と併せ、本・支店の統廃合を検討いたしますが、これまで提供しているサービス等の低下にはつながらないよう配慮しながら検討してまいります。

